

(研究ノート)

『地域が元気であるということはどういうことか—アクター連携を ヒト中心の生命論的世界観から展望する』

嶋根政充

(明海大学経済学部)

これまでの「地域経営論」は、果たして「地域が元気で生きているということ」を考えて地域活性化の議論がなされているのであろうか。本稿では、「生き物が生きていること」ことのアナロジーや置き換え、メタファーとして、自己と非自己の「免疫の意味論」(多田富雄)や「動的均衡」(福岡伸一)を取り上げ、関係人口や産官学民連携のもつ可能性と課題について論じた。また、「個人」にとって“well-being”と「生きている地域」との意味的關係性、主体性や自立、意思決定の交換過程での「人」の多面的側面に関して、複数の生活空間のなかから生まれる価値創造などに関して論じた。

1. はじめに

近年、地域活性化に関わる議論がかまびすしい。「増田レポート」では、「消滅可能性都市」が論じられ、地域経営における自治体の経営破綻が危惧されるようになった。しかし、それは単に人が移動すればよいという話ではないはずである。また、コロナ渦での移住促進政策やワーケーション、そのなかでオンラインでオフラインの使い分けや併用による効果も指摘されている。現在は大きな時代の変化の中で、パラダイム転換が起きているのである。

これまでは、団体自治で「選挙に行こう!」というスローガンで、住民の課題を解決していくというのが流れであったが、地域経営が、「多様な主体の協働における街づくり論」(則藤, 2019)へと大きく変化していったのである

また、2017年の「地域経営学の研究・教育のあり方検討分科会 記録」(委員長: 藤永弘・札幌学院大学名誉教授)によると、「地域経営学の研究・教育のあり方検討部会」のなかでは、「持続可能な地域創生に向けての地域価値創造のための課題設定とその解決を図る新たな学問領域としての「地域経営学」の理論的・実践的な研究と学術的な理論構築が求められるとした。

これまでは、「ふるさと創生事業」に代表されるように、お金を入れて箱ものをつくるといったことのためのハード中心、「地方分権」が長らく叫ばれながらも、地方の少子・高齢化や過疎化、中心街の衰退が進行してきた。これには、後で示すように生命論パラダイムから見れば、当然の帰結であるということがいえよう。政策に“仏をつかって魂が入っていない”ということでは、いかに制度や環境を整備しても「誘因」としては働かない。制度や環境というのは、一般的な枠組みでいえば外生要因であるが、生命

論パラダイムや生態学的アプローチをとって、はじめて外生的政策も回り出すということを理解しなければならないだろう。

生命論パラダイムは、機械論的パラダイムの対語である。機械論的パラダイムは、過去の延長線上に直線的な未来を描き、極めて計画的に緻密な設計を行う。森の生き物が生命活動を躍動させていれば、様々な循環が生まれ、そこに自分が「在る」ということになる。

田坂（1993）は、「複雑系経済」は、経済や市場を生命的システムであると考え、その自己組織化や創発を促し、経済生態系の相互進化を促すものを「生命論パラダイム」と表現したのである。ブリゴジンの発見は、①「非平衡状態の中である条件がそろると、物質が自己組織化を起こして、一つの構造を生み出し、かつそれをエネルギー代謝と物質代謝によって、動的に維持できるようになる」。②平衡状態の中では、平均化されて埋もれてしまうような小さなノイズ的なものでも、進化が起こる非平衡状態の中では決定的な役割を果たすものとする。

そもそも、「エコシステム」も「ニッチ」も「適者生存」も生態学的アプローチから生み出され、それがビジネスや地域のフレームワークにも取り入れられた。福岡（2011）によれば、“ニッチ”とは、多様な生命が棲み分けている場所、時間、歴史が長い時間をかけて作り出したバランスである。そもそも、そこに「生きている」という状態は、人と環境の交互作用があるからであり、インタラクティブな反応のなかから新たなものが生み出される連鎖ということになる。工学的に計画通りにはいかないのである。

本稿では、2名の学者の生命論を取り上げるが、それは、故・多田富雄の「免疫の意味論」と福岡伸一の「動的平衡」である。

2. 多田富雄の「免疫の意味論」から「地域が生きている」ことを考える

コロナでも話題になった免疫システムである。コロナで死にいたる原因は、デルタ株で免疫系の過剰反応とされていることは記憶に新しい。さて、今回取り上げるのは多田富雄の「免疫の意味論」と「生命の意味論」である。一部を要約して記す。

人間の体は、DNA、食生活、環境から腸内細菌、微生物との共生で成り立っている。病原微生物の侵入から体を守り、病気から回復のための免疫機構が、腸内細菌と情報をやりとりしていることで、免疫を維持してきた。地球のエコシステムは、生命体が互いに食う、食われるの関係をもちつつも、共存し合う状況をつくり出してきた。

多田（1992）によれば、免疫は、「自己」と「非自己」を識別して「非自己」を排除して「自己」の全体性を守る機構である。しかし、「自己」と「非自己」の境界は曖昧であり、ファジーな「自己」は、一応連続的な行動様式を維持し、「非自己」との間で入り組んだ相互関係を保っている。「自己」と「非自己」の識別は、細胞内のコンテキストとコンテンツの読み方に依存している。そして、後天的にシステム自体がつくり替えられながら、多様性も同時に増してくる。そこでの「自己」とは何かということは、曖昧でしかない。多田の晩年の病との格闘を想起させられるが、自己の同一性といっても、

自己の意のままにならないことから、人間全体としての自己も思うようにならないし、社会でも脳で考えた計画通りに意としたままに進むということが少ないと主張したかったのであろう。“国や地域アイデンティ”という文脈でも、そのアイデンティティというのはファジーなものである。

多田は（司令塔としての）「脳」と（関係としての）「免疫」を身体内での対照的な存在として記述する。

「自己の同一性」と免疫学的「自己」の同一性は大きく異なる。第1に、見られる「自己」と、見る「自己」の同一性についてである。「脳」では、自己は、自分によって見る、非自己（他者）によっても見られる存在であるが、その間にはギャップが生じる。自己というのは非自己に対する反応性、即ち自己の行為として現れるが、非自己（他者）は行為者の意図とは異なったやり方で認識することがある。「免疫」では、「非自己」に対する反応様式、基本的に「自己」内部の適応によって決定される。したがって、「脳」では全体と個の一部として同一性が問題（同化政策）にされるのに対して、一人一人独自の特徴を持った（HAL分子）に適応するというやり方を取る。正に心は、免疫の文脈では、開かれたエコロジカルなシステムであるということである。

そして多田は、（現在の免疫の主流ではないが）「超システム」という概念を措定し、「言語の成立、都市の形成、民族や国家の生成、経済や企業の発展など様々な文化現象」の中に生命活動と共通する「技法」を読み取ろうとした。自ら作り出した「自己」を持つシステムで、ある種の「自己組織化」を想起させる「超システム」であるが、遺伝子決定論はすべてでないことを提起したのである。「生命の同一性は、DNAによってすべて決定されるわけではない。内部および外部世界に適応し、積極的に偶然性やランダム性を取り込み自己組織化するところに同一性なるものが形成されると考えているとする。

超システムは、したがって、通常の工学的システムと違って目的を持たない。自分を構成する要素自身を作り出し、その要素間の関係まで作り出しながら動的に発展してゆくシステムという意味で超システムという造語が生まれた。

個体の生命は、単一の受精卵から多様な要素が生成し、自己組織化をしてゆく過程である。遺伝的に決定された最初の原因は、次の結果を生み出すとともに、それに適応する第三の過程を生み出す。こうして自ら原因を作り、結果を生み出すという原因と結果の過程のつながりの中に、同一性というものが作り出される原理があるとする。そのなかに、次のような一節がある。

「一般論として、都市は人間が社会を形成し、文化や経済活動を営むようになって、その中心となる地域機構として成立すると考えられている。しかし多くの都市には、都市成立以前に核として存在した集合住居跡があったことが発見されている。……その原形は想像の域を出ないが、いずれもほとんど同質の住居が数を増やしていったという原初の過程があったに相違ない。住居の数は、人口が増えるにしたがって増加してゆくが、この段階では分業も階層構造もなかったはずである。すなわち、都市の原初の姿は、未

分化住居の集合体であった。しかし住居が増殖するにつれて、きわめて短期間のうちに必然的な分業が起こり、それを組織化する階層構造が生まれてくる。住居間には流通可能な道路や水路がひかれ、時には異なった階層や職分をへだてる区分や住み分けが行われるようになっただろう。ある種の接着分子に相当するものが生まれたのだ。集落が、同じようなユニットである外敵と対峙するようになれば、集落には外壁としての膜が作られ、集落自体がひとつの機能構造体として振舞うようになる。それは、近年発掘が盛んな縄文住跡にも明瞭にみてとれる。ユニットとしての機能構造体は、時には互いに破壊し合い、融合し合いながらより高次の構成へと進むのではないだろうか。さらに、新しい生産物や文化機能が生み出されることによって、多様な機能が統合された都市へと発展してゆく」（『生命の意味論』 p. 222—223）。

<地域経営の文脈で示唆されること>

まずは、「免疫の意味論」での「自己」と「非自己」であるが、まず、免疫は「自己」と「非自己」を区別して、「自己」というものを守り維持するための機構であった。多田は、それを人間社会にも応用ができると考えているが、「ムラ社会」で既住者と移住者を区別してコミュニティを形成するというのは、そもそもナンセンスであるということであろう。ヨソモノを排除するかどうかのレセプター（反応様式）は、基準が曖昧であるということである。反応様式の連鎖が地域のアイデンティティをつくるのであり、個体が生命として全体性を保つことは、全一性とか連続性が重要な概念である。地域経営の文脈をおくと、「よそ者」は入ってくるのが自然であり、その人たちを入れて地域の課題を運営する技量が必要であり、様々なよそ者を「非自己」と一蹴するのではなく、地域のこれまでの資源や強みを意識させるためにも、よそ者を受け入れることで地域の発展と持続性が担保されるということになるだろう。工学的に都市をつくることはできるが、原初をたどってみると、計画された都市の単調さを破って新たに自然とダイナミックに働くメカニズムが働くようになっていくということである。

その意味で自己と非自己の「間」は曖昧であり、当該共同体の一員としてのアイデンティティは持ちつつも、「非自己」（よそ者）に対する反応様式は様々であって、そこには繋いでいく存在や曖昧な間（ま）が必要になるといってよいだろう。

3. 福岡伸一の「動的平衡」から「地域が生きている」ことを考える

次に、分子生物学者の福岡伸一の「動的平衡」を取り上げて、「地域が生きているということ」はどういうことなのかを考察してみよう。

「動的平衡」とは、生物の何億年の歴史の中で、地球上の生物が確立した元素循環を中心とした絶妙なバランスのことであり、生命を細胞レベルで見ると、ひとつひとつの細胞は古いものから新しいものに置き換わっており、ダイナミック（動的）に変わっているものの、（わずかながら変化し続けているが）人間個体で見ると同じ形の状態にある（平衡）」ということで「動的平衡」と呼ぶ。「分子」は、環境からやってきて、一時、

人間をつくりだすものの分解と再生を繰り返し、環境に放たれていくことになる。ここで問題なのは、万物は秩序あるものから無秩序の状態へ遷移する「エントロピー増大の法則」である。「エントロピー」とは乱雑さである。「動的平衡」は、「エントロピー増大の法則」と追いかけてこして秩序の修正が追いつかなく状況を延ばしていくことだと考えることができる。そこで、福岡によれば、生命体は「わざと緩くつくって、部分的に壊しながら作り替えていく」という戦略である。細胞を包む細胞膜は、内と外を隔てる障壁ではなく、生命の内部と外の環境をつなぐ動的な交通路である。そして、生物は、独自の知覚と行動で自分の世界観を作り出して、見たい世界を見ているということになる。

福岡（2011）によれば、「生命は、絶えず壊されながらも、一定の平衡状態、一定の秩序、一定の恒常性を保ちうるのか。それは、その仕組みを構成する要素が非常に大きな数からなっていて、また多様性に満ちているということにある。そして、その多様性は、互いに他を律することによって関係性を維持している。つまり動的平衡においては、要素の結びつきの数が夥しくあり、相互依存的でありつつ、相互補完的である。だからこそ、消長、交換、変化を同時多発的に受け入れることが可能となり、それでいて大きくバランスを失うことがない」とし、生物多様性が動的平衡の強靱さ、回復力の大きさを支える根拠となる。そのため、生態系における生命は、互いに食う、食われるの弱肉強食の関係にありつつ、一方的に他方が殲滅されることはない。それは自らの消滅を意味する。そして、食物連鎖は文字通り網の目のように張り巡らされている。さらに、例えば食物と昆虫、ヒトと腸内細菌、細胞とミトコンドリア、病原体と宿主といったあらゆる結び目において、精妙な共生、あるいは共進化が見て取れる。……生物多様性は、動的平衡の強靱さ、回復力の大きさをこそ支える根拠なのだ」（『動的平衡 2』 p. 78 - 79）。

福岡は、ヒトだけが「分際」（ニッチ）を守らず、自然を分断し、あるいは見下ろすことによって分際を忘れ、分際を逸脱している。ニッチとは、多様な生命が済み分けている場所、時間、歴史が長い時間をかけて作り出したバランスである。

細胞は「合理性」や「成果」を求めて、一方向的に突き進むということを行っているのではなく、矛盾する対立する二つの逆方向の行動を取ったり、 $A \rightarrow B$ という流れではなく、 $B \rightarrow A$ という流れでも動くという。少しずつ書き換えながら、場合によっては破壊・分解も含めて持続性を保つために「均衡」を保った状態である。矛盾していても同一の場の中でダイナミックに動いている状態が「動的均衡」であるということである。

生物は、独立した機械部位の集合体というのではなく、細胞と細胞同士が互いに情報・エネルギーを交換する相互関係であり、「関係性」と「つながり」で全体のバランスが保たれている状態であるといえる。人間の脳は、壊すことをためらうコントロールを意識した「脳化社会」（養老孟司）であって、なかなか「創造的破壊」が生まれにくい。

「脳」は司令塔であるが、現在の組織は、むしろ、こうした「動的平衡」のような細胞間の関係性をつながりで成り立つ自律分散型組織（DAO）に向かっているのかもしれない

い。

<地域経営の文脈で示唆されること>

「エントロピー増大の法則」で、地域も必ず秩序から無秩序に向かう。これは必然であるという認識を持つ必要がある。「限界集落」や「市町村の合併」などが話題になるが、それはエントロピーの法則が上回った結果であったり、工学的に人為的な足し算であるため、それ自体が解決策につながらないのは明白である。

「伝統と革新」、「変わるものと変わらないもの」の均衡であり、長い時間軸で未来を見つつ、急な環境変化にも機敏に対応という均衡であり、そこにこそ持続可能な地域社会のヒントが隠されているように思われる。

価値の両極化が進む時代では、相反するものをつないで最適化することが重要である。そこで、「異文化を受け入れて新しいものをつくる」アクセルとブレーキといった、相反する2つのパワーを調整するためのプラットフォームづくりがカギとなる。西田哲学で言う、「絶対矛盾的自己同一」のような思想による行動が、地域のコミュニティにも求められるだろう。そして、そこには、異なる背景や価値観を持った人同士の結びつきであり、そこでの関係性が重要となってくるだろう。

我々の心理的な身体は、中央集権化された社会のなかで意識がつくられてしまっている。且つ、物事を対立的に捉え、「中央と地方」「都会と農村」「リアルとオンライン（バーチャル）」、「伝統と革新」、「自然と文化」等、対立してその反動で回帰を望もうとする。しかし、生物界同様、多様な構成物（ダイバーシティ）から成り立っていて、その利害や育った背景、異なる職業を持つ人々が集い。多様な主体が意見をぶつけあって議論しそこから新たなものが生まれる。「団体自治」と「住民自治」が共存しながら新たな価値創造や問題解決を行っていくとする取り組みといった、産業界、行政、大学などの教育機関、そして、何よりも地域住民や仕事や教育を含む地域に集う人々、それを支援する金融機関が手を携えて、集って討議し、前向きな解決策を考えて提案したり、新たな商品やサービスの生成につなげていくことである。

4. 2つの「生命論パラダイム」から読み解く「地域経営」

この2人の「生命論パラダイム」が「地域経営」に資することとは何か。それは、何か二項対立的に2者択一で物事が決定されるということではなく、極めてあいまいで、「間」にはグラデーションがあり、そこには「人」が役割を担っている。具体的には、リードする各主体があっても、それはリードしリードされる関係であり、固定的なものではない。

二人の生命観には多くの共通点が見い出せる。二人とも流れるような動的な存在であり、決して機械論的に閉じられたものではないということである。また、生物を社会や世界の考え方に援用をしているということである。また、双方とも“多様性”がカギであるということである。

二人の観点は、“免疫システム”と“細胞”という着目点は異なるものの、両者の主

体を起点に流動的で多様性の許容を重視している点で、生命に対する観念が通底していることが感じられる。また、両者がともに意識（脳）の合理的な直線的な解決法ではなく、オープンで“サステナビリティ”や“イノベーション”を誘発する“ファジー”で且つ両義的側面を持つことは注目に値しよう。

他方、多田が「スーパーシステム」という概念を措定したのに対し、福岡は「あくまで「均衡」の関係性とながりのなかで相互依存しつつも破壊と創造の連鎖による活動と記述した点是对照的であった。

それを「スーパーシステム」というか、内と外をつなぐ「細胞膜」というかは別にして、そこをつなぐ基盤が存在する。それは「社会関係資本」ではないかと考えられるのではないだろうか。

一般には、人と人との結びつきを支える仕組みであり、「信頼」や「規範」「ネットワーク」を軸として、社会効率性を高める概念を「社会関係資本」とも呼ばれる。このロバート・パットナムによって定義された“ソーシャル・キャピタル”（社会関係資本）には2つのタイプがあるとされる。例えば、写真の町で有名な北海道の東川町では、定住人口を増やす街づくりではなく、滞在してくれる人（いわゆる「関係人口」）を増やす街づくりを行っている。これは、閉鎖されたムラ社会での「統合型ソーシャル・キャピタル」、即ち組織内部における内部結束型のタイトな結びつきを重視するタイプとは、明らかに真逆の発想である。

そして、近年注目されているのが、外部との関係を重視し、コミュニケーションを双方向に取りながら、相互作用的にクリエイティブに物事を進めていく「橋渡し型」の「社会関係資本」である。例えば、主体が、産官学民（金）によるオープンイノベーションは正にここを意識し、行政は縁の下の力持ちに徹するべきである。

5. 「人」＝「細胞」起点の地域経営論：ウェルビーイングとの関連から

「人」が集まって、その関係性の中から地域が持続的に成立すると考える視点である。「コミュニティ」といってもよい。これは、代々の家系といった世代間の動きだけでなく、他地域から移り住んできた人たちも含めたなかでダイナミックな動きをつくり、そこに新たな地域の持続性を接続しながら、新たな細胞（地域の人としての塊）を生み出す方向に向かうのが流れであろう。

行政は、「いかにしたら移住者が増えるのか」「2拠点生活の希望者のニーズを拾い上げる」といったテーマを立て、それを論理的な仕組みやフローを考えて地域の活性化策を立てがちである。しかし、このようなテーマを立てても結果としての外れな策や、短期的な効果しか得られないようなケースで失敗することも少なくない。

問題は、「人」の持つ能動的な心理に訴えかけて、異なる意見や見解を取り入れながらテーマや課題自体を止揚し、関係性を構築することである。、米国の幸福研究の第1人者のエド・ディナーの定義によると、人々が自身の人生を「認知的」に、そして「感情的」にどのように評価するかで構成され、「主観的ウェルビーイング＝人生の満足度

+感情」とし、感情は具体的には「高いポジティブ感情+低いネガティブ感情」で表せる。

“well-being”との関連で「地域が生き生きとしている」ことを考えてみる。

- (1) 主観的 well-being の5つの要素を「PERMA」にあらわすことができる。マーティン・セリグマンによれば、1. ポジティブ感情、2. エンゲージメント（没入感）、3. 意味・意義（人生や社会）、4. 達成（自己効力感）、5. 関係性であるとされている。その中でも5が最も大事であるという。したがって、主体性や自立を以て前向きで熱中していて、ワークに意義を見出すことができ、やりがいを感じている状態ということができる。
- (2) 国連が2022年3月に発表した「世界幸福度ランキング2022」において、日本の順位は54位と先進諸国の中で最低順位であった。客観的ウェルビーイングとされる一人当たりのGDPや社会的支援、健康寿命では他の主要先進国と遜色はなかったが、「人生の選択の自由度」と「他者への寛容さ」が低い、これには「自分と意見や立場が異なる人たちに、どれだけ理解を示すことができるか」という「寛容さ」がカギとなる。ダントツの少子・高齢化に伴う課題先進国である日本は、個人の主体性や自立性を担保する多様なキャリアコースと併せて、異なる価値観や背景の異なる多様な人材との交差が必要になる。「越境学習」は、そのための一つのヒントを与えてくれるだろう。それは、意思決定の交換過程での「人」の多面的側面が、複数の生活空間の中から生まれる価値創造にもつながっていくものにつながると考える。
- (3) (2)とも関連するが、子育てや教育の充実している環境、男女ともに働きやすい環境(客観的ウェルビーイング)は、主観によって測定する「ポジティブ感情」にもつながり、主観的ウェルビーイングを誘発しているとも考えられる。子育てや教育に熱心な自治体に人口が流入する。これは、主観と客観が一致するケースであるので、自治体は「生活者が暮らしやすい空間をつくるにはどうすればいい」のかの、対話型のニーズ調査が求められてくるだろう。

近年は、DX、Society5.0やWeb3.0など、大きく技術革新に応じて社会生活のあり方も大きく変化しつつあるのは頭で理解している人は少なくないだろう。しかし、これを旧来の延長との融合では新たな価値を生み出すことができない。上記に示した、「免疫の意味論」や「動的平衡」の概念から読み取れるのは、境界が曖昧になって、内と外の境界の出入りがしやすくなり、一人の人間のなかでも多面的な顔を持つ人材になってきているということである。都市と農山村との連携において、都市の人材が地方のプロジェクトに関わったり、またその逆も出てきている。複数の生活空間のなかで、ワーケーションや副業を活かすといったことも行われているのである。

小田切(2022)が、宮口(1998)の『地域を活かす』(小田切の引用とする)から先進的な少数社会をあらゆる機動力を駆使してつくり上げるのは、①「内発性」(地域の思

いと力で)、②「多様性」(その地域なりに)、③「革新性」(今までとは違う方法で)地域を作り直すということに他ならないとする。

筆者は、多様な主体が交わりながら地域を作り替えるには、(1)～(3)を提案してみたい。

- (1)「場所」ではなく、「人」を起点に地域の構成を考えてみる。
- (2)「課題」を中心に地域を特定してみる
- (3)「資源」の「情報」や「知識」の流れ(フロー)から地域を編集してみる。

6. まとめと今後の課題として—“コモンズ”の喜劇と“コミュニティシップ”

well-being論と前述の二人の生命論パラダイムから、地域が活着しているとは、単なる「地域」の場所が活着していることではなく、「一人一人が生き生きとして活動して、皆で協力し合っている状態」が理想型である。まずは「人」ありきで、多様な「人」につながっていて、それが有機的につながっていくための中間的存在(コネクター、コーディネーター、エディターなど)もいて、異なる考えや違ったもの見方をつなげたり、調整したりするなかで、新たな「知」や「商品・サービス」を生んでいくための循環が存在していることである。

その前提として、“コモンズ”をどのように管理していくかが問題となる。“コモンズ”とは、近代以前の英国で、共同牧草地の管理を住民が自治的に管理してきた制度をいう。日本でも「入会地」と呼ばれている。

- (1) “コモンズの悲劇”から”コモンズの喜劇”へ、

生態学者ギャレット・ハーディンの有名な論文「コモンズの悲劇」(1968年)がある。コモンズとは、元来、海や森といった自然の資源をメンバーが共有で管理するやり方であったが、乱獲などによって度々失敗に見舞われた。

(人間の脳の癖で起きてしまう話であろうが、)無尽蔵だと思っていたコモンズ(共有地)が、個々が利益の最大化を追求しようとした際に、枯渇してしまうという問題が出てくる。近年のグローバル化で、コモンズにおける資源が、日本国内だけでなく世界で切り売りが可能になってしまったことが挙げられている。同時に、耕作放棄地や空き家問題などは、権利関係を細かくルールや手続きで定めたために起こる。

そこにあるのは、“何となくいいね”という共感がある目的や大義が掲げられていて、つながりやご縁で緩くつながりながら、コミュニティをつくり、そこでみんなが“いいな”と思える物語がつくれ、取捨選択をしながらまとまっていく状態なのかもしれない。

キャロル・ローズは、コモンズの参加者が増えるほど、コモンズの価値も指数関数的に上がるような、オープンなコモンズを提示した。インターネットは、「規模の経済」によって、経済資本も社会資本も広がるコモンズの新たなフロンティアを開拓したのである。グローバルコモンズだからこそ、人々の協調と合意形成こそが、市場に勝るとする。DXによって、民主主義をアップデートする方法を議論し、協調による解決方法を模索するしかない。

(2) そして、そのための” コミュニティシップ “へ

元々、“コミュニティシップ” という用語は、著名な経営学者のヘンリー・ミンツバーグが、「組織は、士気の高い人たちのコミュニティ（共同体）になった時に最も機能する」という、コミュニティ論を展開し、強烈な帰属意識の高さで活躍した高度成長期の日本企業の社員は、その典型として挙げていたことにある。現場主義を標榜し、現場のメンバーに配慮しながら人を励まし、“巻き込みながら” “リーダーシップを發揮する。即ち、メンバー1人1人の力を發揮するためのコラボレーションの重要性を問いたのである。

同じ“コミュニティシップ”でも、地域経営からみる、「下北沢」の“コミュニティシップ”は、異なる文脈で使われている。小田急電鉄が下北沢の周辺の線路跡地の開発を行うにあたり、下北沢に関わる人たちとの対話を何よりも重視したということである。これまででいえば、鉄道会社の計画を住民に伝えて問題点を拾って改善という、まずは“ハコものありき”の施設型支援が常識的な流れであったのだろう。ここでは、開発コンセプトの立案から住民の声を聞き、地域の住民、地主、商店街等と鉄道会社（小田急）、それに世田谷区が入り、「街の人による、街と自分のための活動」で持続可能性のある支援型開発が、人と街との幸福な関係を生み出している。様々なアクターが巻き込まれながら、顔が見える個店の誘致を積極的に進めるなど、当事者の当事者による当事者のための開発が行われていることがわかる。そして、書籍には小田急電鉄社員（2022）によるものだが、「街づくりと街づかいのための新しいアプローチ」“コミュニティシップ”溢れる“街のつくりかた”と、それを持続させるための“街のついかたのレシピ”までである。それには下北沢という街のコンテンツとコンテクストをしっかりと把握したうえで、住民自治の新しいあり方の根本的な理念と方法が理解される。これこそが、一人一人が生き生きと主体的にプロジェクトに参画しながら、人間関係と信頼のなかから協力し協力し合う、学び学び合う、“地域が生きている”生命論的アプローチ“に通底する事例として取り上げるべきものではないだろうか。こうした事例は、大西・城戸（編著）の『地域創生の地域経営』のなかに取り上げられているが、ボトムアップ型で多様なアクターを入れて、オープンで「コミュニティ」内を活性化しているのはどれも共通している。

こうして、生命論的アプローチでは、“地域のwell-being論”や“sustainability”論、“innovation”論にもつながっていくものであると考えられるのが、更なる精緻な研究により、そのダイナミズムを明らかにしていくヒントがあるように思われる。。それでは、どのようなタイプの人材育成が必要なのであろうか、これに関しては別稿に譲ることにしたい。

参考文献

- 橋本崇・向井隆昭編著・吹田良平監修 [2022]『コミュニティシップ』学芸出版社。
平井貴美代 [2016]「ストップ人口減少」政策と教育経営『日本教育経営学会紀要第58号』
日本教育経営学会、94-100頁。

藤永弘〔2020〕「「地域経営学」の確立に向けて・地域経営学の意義・役割を中心に -」、
『地域経営学研究（地域経営学会誌）』。

福岡伸一〔2013〕『生命の逆襲』朝日新聞出版。

福岡伸一〔2013〕『やわらかな生命』文藝春秋。

福岡伸一〔2015〕『動的平衡2』木楽舎。

福岡伸一〔2017〕『動的平衡－生命はなぜそこに宿るのかー』小学館新書。

福岡伸一〔2018〕『動的平衡－生命は自由になれるのかー』小学館新書。

川島典子編著〔2022〕『人口減少社会の地域経営政策』晃洋書房。

則藤孝志〔2019〕「地域経営の理論と概念に関する基礎的検討」『商学論集 88』福島大学
経済学会（1-2）、37-47 頁。

大西達也・城戸宏史編著〔2020〕『地方創生の地域経営－全国 32 のケースに学ぶボトムア
ップ型地域づくり』きんざい。

多田富雄〔1993〕『免疫の意味論』青土社。

多田富雄〔1997〕『生命の意味論』新潮社。

多田富雄〔2001〕『免疫・「自己」と「非自己の科学」』NHK 出版。

多田富雄〔2017〕『多田富雄コレクション（全5巻）1 自己とは何か－免疫と生命』藤原書
店。

海野進〔2014〕『人口減少時代の地域経営 - みんなで進める「地域の経営学」実践講座』
同友館。

URL（講演レジュメ含む）

世界経済フォーラム（2022年10月22日号）「日本はなぜ幸福度が低いのか？」
キーワードは「寛容さ」
[日本はなぜ幸福度が低いのか？ キーワードは「寛容さ」 | Forbes JAPAN（フォーブス
ジャパン）](#)

長沢心理研究所“主観的ウェルビーイングについて”
[主観的ウェルビーイングについて（nagasawa-shinriken.com）](#)

小田切徳美「地方分権改革シンポジウム 地方創生の課題－農村実践からの提案－」
[講演（地方創生の課題～農村実践からの課題～ 明治大学大学院農学研究科長教授
小田切徳美氏）【令和4年3月18日（金）開催 地方分権改革シンポジウム】 -
YouTube](#)

田坂広志・オルタナ編集部「生命論パラダイムの経済原理から生まれてくる－オルタナティ
ブ文明論第8回－」
[生命論パラダイムの経済原理が生まれてくる――田坂広志 オルタナティブ文明論
第8回 - オルタナ（alterna.co.jp）](#)

雑誌『WIRED』日本版「コモンズと合意形成の未来」

二度目はコモンズの喜劇として：雑誌『WIRED』日本版 VOL.42 の発売に際して、編集長から読者の

[二度目はコモンズの喜劇として：雑誌『WIRED』日本版 VOL.42 の発売に際して、編集長から読者の皆さんへ | WIRED.jp](#) 皆さんへ